

【アメリカ】米中関係に関する上院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

* 2014年6月25日、上院外交委員会は、「将来の米中関係」と題する公聴会を、国務次官補、研究者を証人として開催した。日本に関する部分を中心に紹介する。

1 外交委員長冒頭発言

ロバート・メネンデス (Robert Menendez) 上院外交委委員長 (ニュージャージー州、民主党) は、冒頭発言で、日本領域及び周辺での中国の意図的かつ挑発的な行動は、より広い地域の危機の火付け役となる危険を冒していると述べた。

2 パネル 1: 政府証人

ダニエル・ラッセル (Daniel Russel) 東アジア・太平洋問題担当国務次官補は、中国の言う米中間の「新しい大国間関係」をどのように解釈するのか尋ねられ、①このモデル概念は、2013年6月に行われた米中首脳会談で深く議論されたものである、②中国の中には、あたかもアジア太平洋地域における中国の勢力圏を創設し、米国や他の国が特定の問題について立場をとるのが正当でないかのように、また、米国や国際社会による「核心的利益」の「尊重」(ラッセル次官補自身が引用)を意味するかのように新しいモデルを定義する者がいる、③一方で、いわゆる新しいモデルに対する米国の見方は、②と非常に異なるもので、米中間の深刻なかつ真の相違に取り組み、管理する能力とそれに必要な手段を用いて、米国や中国そして世界にとって真に重要な問題に関する実務的な協力 [関係を構築すること] と定義されるモデルであり、また、中国の発展がこれほどの進歩を遂げることを可能にした国際システムのルールを強化するような方法で行うことである、④中国とは、戦略的ライバル関係ではなく、健全な競争に特徴づけられる関係を求めていると説明した。

3 パネル 2: 民間証人

(1) ロイ・キッシンジャー中米研究所特別研究員の冒頭発言

ステイプルトン・ロイ (J. Stapleton Roy) ウッドロー・ウィルソン国際学術センター・キッシンジャー中米研究所創設名誉所長兼特別研究員・元駐中国大使は、①中国の国内 [事情・政治] の対外政策への影響は、長い間、中国が対日関係に取り組む際に常に問題になってきたことであり、中国国内の対日感情や歴史的な記憶が非常に強いいため、中国指導者はそれが原因でナショナリズムの矛先が自分たちに向けられないようにしなければならなかった、また、日本における歴史修正主義も日本の対中・対韓関係に影響を与えている現在の緊張の主要な要因の1つである、②米国の中国へのアプローチの矛盾は、第1に、同盟国である日韓両国の関係が良くないこと、第2に、同盟国である日本、フィリピンが、無人の島をめぐる中国との領有権紛争に閉じ込められていることである、③これらの同盟国が侵攻にさらされるならば、米国が同盟国を支持することについて、個人としては何の疑

いもないが、同時に我々の観点からは、中国との回避できる紛争に小さな問題で引きずり込まれることを望んでいないと述べた。

(2) フリードバーグ・プリンストン大学教授の冒頭発言

アロン・フリードバーグ (Aaron Friedberg) プリンストン大学教授・元チェイニー副大統領国家安全保障担当次席補佐官は、①中国は、長期的に米国に取って代わり、アジア太平洋地域の圧倒的な力を持つ国家という中国自身が正当であると見なす地位の回復を望んでいる、②中国沿岸の水域や資源のほとんどを支配するという主張を進めることに加え、その隣国を脅かし、米国の安全保障の不十分さを示し、可能ならば、米国と友好国・同盟国との間に楔を打ち込むために、調節された脅かし (calibrated threats) を用いている、③中国の最近の行動は意図的に危険をもたらしているものであり、中国の指導者は軍事紛争ましてや米国とのそれを望んでいないが、現在関与している種類の行動は、容易に対決や紛争の拡大を導き得る、④米国による効果的な対応が行われない中、中国は分割統治戦略を進めており、米国との新しい大国関係への望みを宣言する一方で、特に米国の同盟国である日本、フィリピン、ベトナムという幾つかの重要な目標に対し圧力を強めていると述べた。

(3) 質疑応答

リバランスあるいは軸足移動がより強固なものと感じられるようにする方策について尋ねられ、フリードバーグ教授は、①長期的に国防支出を増やす必要、特に、中国のアクセス拒否/エリア拒否 (anti access/area denial) (注1) ネットワークの出現に対抗する能力への資源を増やす必要がある、②安全保障上のコミットメントを維持するために、いかなる環境下でもアジア太平洋地域に戦力を投射できる、一貫し信頼性のある戦略を発展させ明確にする必要があり、リバランスあるいは軸足移動の課題は、いわゆるエア・シーバトル構想 (Air-Sea Battle concept) に関する議論が未熟にとどまっていることである、③現時点での友好国や同盟国の支援に関する限り、フィリピンや日本との軍事演習への参加は、両国それぞれの領海への侵入を含む緊急事態において、これらの国々の自衛を支援するために必要な場合には米国に武力行使の備えがあることを示す、力強い抑止のシグナルを送っている、④米国が売却でき、友好国や同盟国が購入を希望する種類の能力、また、日本など他国が売却する意思があり、関係国の情勢認識能力を高め、領海や空域のより良い監視・統制を可能にする能力があるので、米国が直接に関与しない場合でも、アジア太平洋地域の関係国が、防衛能力を高めるような関係の構築を勧めるべきである、例えば、日豪両国間における豪州の新しい潜水艦の共同開発についての協議や、日印両国の海軍間の対話や演習は意味があり、米国が直接関与していない場合でも、均衡を維持するために他国が行動するよう促すべきであると述べた。

注 (インターネット情報は 2014 年 9 月 18 日現在である。[] は筆者による補足。)

・上院外交委員会公聴会の模様 <http://www.foreign.senate.gov/hearings/the-future-of-us_-china-relations-06-25-14>

(1) 米軍の中国本土への接近を排除するために中国が追求しているとされる戦略及び軍事的能力。